

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：企業立地対策費

事業名 **新**サテライトオフィス誘致支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 企業誘致課 企業誘致係 電話番号：058-272-1111 (内 3083)

E-mail： c11342@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	6,000	0	0	0	0	0	0	0	6,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

国は新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた地方創生の観点から、企業が本社機能のバックアップ施設として、地方へサテライトオフィスを設置することを期待しており、県も、企業が本社機能を移転することで、従業員移住による定住人口の増加や若者の県外流出防止が期待されるとともに、移転した企業や従業員による税収の増加により、地域経済の活性化につながると考えている。

そうした中、総務省が実施するおためしサテライトオフィス事業の報告書によると、地方にサテライトオフィスの設置を検討する企業の多くは、地域住民、企業、商工会、大学等とのマッチング支援・交流の場の提供を強く行政に期待している。

(2) 事業内容

市町村のサテライトオフィス誘致を支援するためのワークショップの実施、県内に本社機能やサテライトオフィスの設置を検討する企業を対象に、市町村等が主催する視察ツアー、地元企業や主要機関等との意見交換会の開催に係る経費を補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県が市町村の行う企業の本社機能移転・サテライトオフィス誘致を支援することにより、定住人口の増加、若者を中心とした人材の流出防止、税収の増加が図られ、県内経済の活性化につながるため、県負担は妥当

(4) 類似事業の有無

有【類似事業】企業誘致活動事業（主に工場の誘致を目的）

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	6,000	補助対象者：市町村、商工会議所、商工会、金融機関 内容：視察ツアー、意見交換会、マッチングイベント 出展費、ワークショップ 補助率：2/3 以内（上限 500 千円）
合計	6,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県強靱化計画
第4章 脆弱性評価 及び 第5章 強靱化の推進方針
- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
II-3 地域にあふれる魅力と活力づくり
(2) 次世代を見据えた産業の振興
② AIやIoTを活用した第4次産業革命と成長分野への展開
- ・地域再生法に基づく地域再生計画

(2) 国・他県の状況

「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」において、東京の大企業を中心とした企業の地方へのしごとの移転に向け、機能分散型（本社機能の移転）として東京企業のサテライトオフィス誘致等に戦略的に取り組む地域を強力に支援する方針

(3) 後年度の財政負担

なし

(4) 事業主体及びその妥当性

進出企業と地域をつなぐ事業の担い手として市町村、商工会議所、金融機関が最も適任であり、県がその活動を支援することは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	サテライトオフィス誘致支援事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村、商工会議所、商工会、金融機関 （理由）進出企業と地元企業に対する支援や地元のビジネスの中心であるのは市町村、商工会議所、金融機関であるため。（現地視察の対応、地元企業との商談会の実施など）
補助事業の概要	（目的）県外企業のサテライトオフィス誘致を促進するため、市町村等が実施する企業の進出候補地の視察、地元企業や関係団体等との意見交換会に対する事業費補助 （内容）企業の視察ツアー、意見交換会、マッチングイベントへの出展などに係る経費に対する補助
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）補助率：2 / 3 （理由）他県の類似事業では補助率1 / 2が圧倒的に多く、他県よりサテライトオフィス誘致を強力に進めるにあたり、当該補助率は妥当である。
補助効果	進出検討企業と地域との関係を深め、市町村に進出するメリットを直接実感してもらい、企業側の進出決定に要する時間の短縮を図り、誘致を加速させる。
終期の設定	終期：令和3年度 （理由）新型コロナウイルス感染症対策事業のため ※令和3年度当初予算編成方針による。

（事業目標）

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>令和3年度に、市町村等の事業を集中的に支援し、事業成果・ノウハウを蓄積させることにより、補助事業終了後は、自立して事業を実施できるよう計画的に実施する。</p>

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
① 本社機能移転件数	12件	15件	

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績					(要求額) 6,000千円

指標①目標		21件
指標①実績		(推計値) 12件
指標①達成率		(推計値) 57%

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>令和2年度で実施した事業（岐阜県サテライトオフィス誘致推進プロモーション業務、岐阜県サテライトオフィス誘致推進補助金）の成果を有効に活用するため、市町村等の事業を県が支援する必要がある。</p>
--

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） <p>○：必要性が高い △：必要性が低い</p>	
(評価) ○	<p>企業の本社機能を地方へ移転することで、従業員移住による定住人口の増加や若者の県外流出防止が期待されるとともに、移転した企業や従業員による税収の増加により、地域経済の活性化につながる事業である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <p>○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価) —	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <p>○：効率化は図られている △：向上の余地がある</p>	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

<p>継続・削減・統合・廃止 (理由)</p>
